

CTC Now

第23期事業のご報告

2001年4月1日から2002年3月31日まで



CTC

Challenging Tomorrow's Changes

2002年3月期業績ハイライト

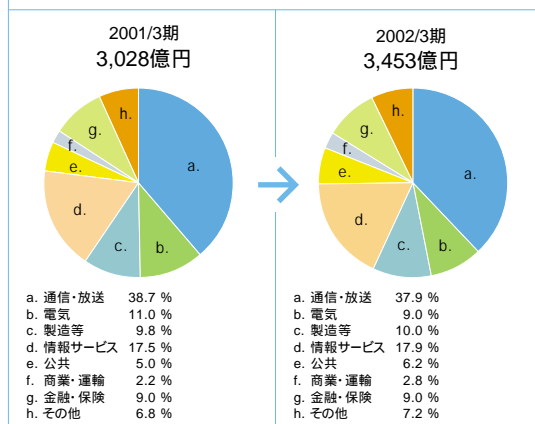
連結業績

	前期比
売上高	3,453 億円 + 14.0 %
営業利益	218 億円 22.9 %
経常利益	206 億円 24.8 %
当期純利益	120 億円 18.5 %

単体業績

	前期比
売上高	3,114 億円 + 15.0 %
営業利益	111 億円 40.8 %
経常利益	152 億円 22.4 %
当期利益	110 億円 0.3 %

分野別売上高(連結)



株主 / 投資家のみなさまへ

みなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当期の営業概況

2002年3月期、CTC伊藤忠テクノサイエンスは、顧客の潜在ニーズを捉えた提案型の営業展開により需要の獲得を推し進めるとともに、将来の事業拡大の布石を打ちました。

営業活動につきましては、インフラ、ミドルウェア、アプリケーション等個別に提供してきた製品 / サービスを特定の業種・業務に適合させて一つのパッケージとして提供する「ソリューションセット」の販売を促進したほか、顧客ニーズの高度化に伴い、インフラからソフトウェア開発までのトータルなシステム構築需要に積極的に対応しました。さらに、CRM(顧客情報管理)、EC(電子商取引)、FA(ファクトリーオートメーション)等、経営効率化、市場競争力強化に資する先進のシステムを、あらゆる業種の顧客に提供しました。

新規事業としましては、昨年10月より、顧客のシステム / ネットワーク運用サービスであるCTC統合マネジメントサービス「iMSP」の提供を本格的に開始しました。また、現在メインフレーム(大型汎用機)上で稼動する基幹業務アプリケーションのオープンシステムへの移行ニーズに対応し、今年3月にサン・マイクロシステムズ(株)と共同で「CTCエンタープライズシステムセンター」を開設しました。

さらに、業容の拡大に対応したスピード経営の体制構築や顧客満足の一層の向上を目的として組織改編を推し進めたほか、多様化する顧客ニーズに対してきめ細かいサービス体制を整備するために、営業、技術、保守サービスの各分野で優秀な人材の獲得・育成に注力しました。

以上の取り組みの結果、グループ企業を合わせた当期の連結売上高は、厳しい経済環境にもかかわらず3,453億円(前期比14.0%増)と増収となりました。利益面におきましては、顧客の投資採算重視の傾向や価格競争激化に経費増も加わり、経常利益は206億円(同24.8%減)、当期純利益は120億円(同18.5%減)となりました。

売上高を分野別に見ますと、電気を除く全業種で売上が堅調に推移しました。具体的には、通信・放送分野が前期に引き続き移動体通信向けの需要に支えられ前期比11.6%増と堅調に推移し、売上高に占める割合も37.9%と高水準を維持しました。また、公共分野が前期比44.1%増(構成比6.2%)、商業・運輸分野が45.2%増(同2.8%)と高い伸びを記録しました。

事業の種類別セグメントにつきましては、システム事業の売上高は前期比13.1%増(構成比90.2%)となり、サポート事業の売上高は、これまで販売したシステムに対する保守サービスが順調に伸長し、23.1%増(同9.8%)となりました。

なお、CTC単体の業績は、売上高3,114億円(前期比15.0%増)、経常利益は152億円(同22.4%減)、当期利益は110億円(同0.3%減)となりました。

今期の展望

CTCは本年4月1日に創立30周年を迎えました。これを機に、CTCはシステムプロバイダーとして名実ともに不動の地位を築くことを目指し、CTCグループ3か年中期経営計画(P3～4参照)を策定しました。この計画では、CTCの強みであるインフラ構築力、競争力の高い製品群、充実した保守・サポート体制を強化することに加え、複雑化・高度化する顧客ニーズに対してグループ全体で専門性の高いサービスの提供を目指してまいります。



計画の初年度となる2003年3月期は、将来の成長基盤を強化するための充実期間と位置付けし、収益体質の強化と、前期に立ち上げた新規事業の育成に特に注力してまいります。また、顧客満足のさらなる向上を図るために、4月1日には、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門に分割・再編し、多様化するニーズと高まる専門性に応える体制を整備しました。このような体制のもと、当社は中期的成長に向けた経営基盤の充実を着実に進めてまいります。

ブロードバンドインターネットは緒についたばかりです。中期的には革新的なビジネスモデルや新たなライフスタイルと結びつきながら、本格的な利用拡大期を迎えます。CTCは技術、ノウハウの両面で、こうした時代の要請にいつでも応える準備ができています。今後とも、CTCの活躍に是非ご期待ください。

代表取締役社長

後藤 政

CTCグループ中期経営計画がスタート

今年4月1日の創立30周年を機に、CTCは2002年度から2004年度までの3か年中期経営計画を策定しました。

オープンシステム市場の中・長期の拡大に向けて

過去5年間、CTCはオープンシステムに特化した事業展開で、順調に売上を伸ばしてきました。これはインターネットの利用拡大に伴って、情報のやりとりを格段に向上させるネットワークコンピューティングが急速に普及し、その実現に不可欠なシステムとしてオープンシステムの需要が伸長したことによります。また、携帯電話によるインターネットの普及も、当社の事業成長に拍車をかけました。

中・長期で見ますと、ブロードバンドインフラの一層の普及・拡充に伴って、インターネットの利点を最大限に活用した魅力的なサービスの登場や情報活用の飛躍的な進展が予想されます。オープンシステムを強みとする当社にとってはまさに追い風にほかなりません。しかし、一方ではシステムに対する顧客の要望も複雑化・高度化が進み、当社としてはよりきめ細かいサービスを提供できる能力を蓄える必要があります。

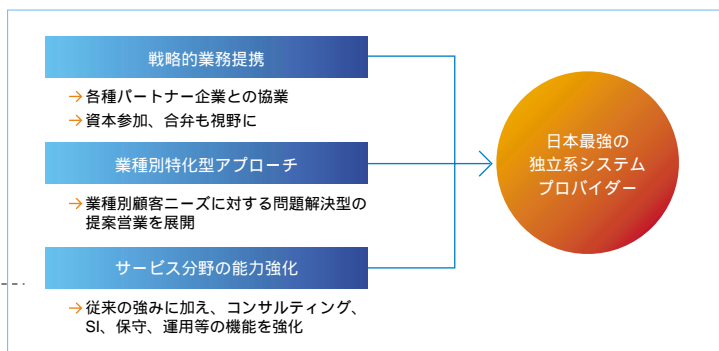
これらを踏まえ、この度当社は中期経営計画を策定しました。

(長期ビジョン) CTC Vision 21

長期ビジョン CTC Vision 21

中期経営計画の策定に際し、当社は長期的な視点から将来いかなる企業になるべきかを検討しました。その結果、導き出したビジョンが「CTC Vision 21」です。

「CTC Vision 21」は「SIパートナー、ソフト開発会社及びベンダー等との業務提携を促進し、業種別に異なる顧客ニーズに対して迅速に対応できるグループ企業群の形成を通じて、大手システムメーカーに対抗しうる能力(コンサルティング、SI、サポートなど)を備えた日本最強の独立系システムプロバイダーの地位を確立する」ことを到達目標としています。これは、業種ごとに異なる顧客ニーズに対し、的確な提案型営業展開ときめ細かなサービスの提供を実現し、顧客満足の上とグループ全体の業容拡大を目指すものです。また、その実現のためには、資本提携を含めた戦略的な業務提携を通じて、外部リソースを活用することも視野に入れていきます。



3か年中期経営計画

長期ビジョンを踏まえ、CTCは2002年度から2004年度までの3か年中期経営計画を策定しました。

この計画では、初年度となる2002年度を中期的成長のための“仕込み期間”とし、収益体質の強化と新規事業の育成を進めてまいります。

収益体質強化の施策としては、開発効率の向上が重要です。当社はその一環として、「ソリューションセット」の充実と販売強化を進めます。当社はこれまで、多彩なプロダクトを高度に組み合わせることによって、オーダーメイドの「ソリューション」を構築してきました。そのノウハウを活用し、特定の業種・業務ニーズに対応したソリューション構成をあらかじめパッケージ化し、検証済みの“商品”として提供するのが「ソリューションセット」です。短期間・低リスクで導入でき、しかも最小限のカスタマイズで顧客に提供できるので、開発効率の向上が期待できます。

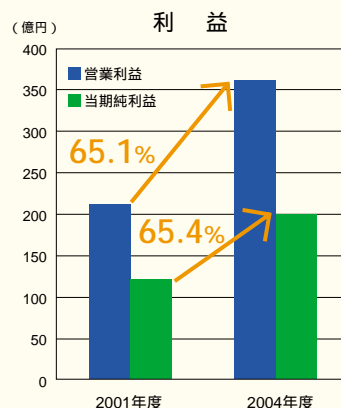
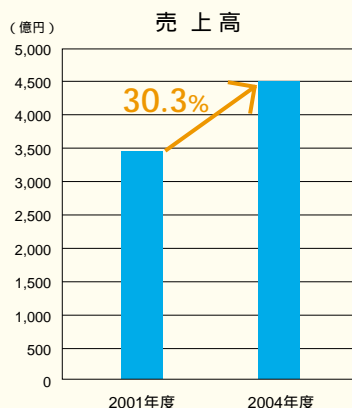
中期経営目標

2004年度定量目標 (連結ベース)

売上高 4,500億円

営業利益 360億円

当期純利益 200億円



当社はこのソリューションセットの販売を促進するとともに、一方ではパートナー企業との協業体制を通じて、多様なSIニーズに柔軟かつ効率的に対応してまいります。

新規事業につきましては、システム/ネットワークの運用・管理サービス「iMSP」が、昨年10月の本格サービス開始以来、着実に実績を積み重ねています。また、基幹系業務のオープンシステム化対応(p5-8参照)については、潜在需要が高く非常に有望な分野であり、「CTCエンタープライズシステムセンター」を核として商談を開始しています。いずれも中期的な育成を主眼に事業基盤を固めてまいります。

以上の取り組みの成果を2003年度以降、本格的に開花させるとともに、ブロードバンドや企業の情報化戦略がより高度なステージに向かうなかで、当社は付加価値の高いサービスを提供することにより、一段と成長してまいります。

基幹系業務のオープンシステム化対応

CTCグループでは3か年中期経営計画において、「基幹系業務のオープンシステム化対応」を重点・注力分野のひとつとして定めました。
今回は、CTCの基幹系業務のオープンシステム化対応についてご説明いたします。

「脱メインフレーム時代」へ

厳しい経営環境のなかで、多くの企業は情報システムについても見直しを行うとともに、激しい市場競争に打ち勝つため、戦略的なIT投資を検討しています。その際、従来の基幹業務システムの効率的利用が大きな課題となっています。

多くの大企業では、財務会計、生産管理、顧客管理などの基幹業務システムを大型汎用機(メインフレーム)を中心とした集中管理型コンピュータシステムにより運用してきました。

しかし、昨今では、企業活動がグローバル化し、販売データ、在庫データ、顧客データなどさまざまな経営資源を経営に有効活用するERP(統合基幹業務システム)、SCM(サプライチェーン・マネジメント)、CRM(顧客情報管理)などの新しい概念のシステムが普及し、これらがインターネットとの親和性が高いオープンシステム環境で稼働し始めています。

そこでオープンシステムとメインフレームの業務を有機的に統合し、再構築する必要が高まっています。

オープンシステムが本格的に活用され、戦略的位置付けを担うようになってきた今、多くの企業では、既存システムとの連携、大幅なTCO(Total Cost of Ownership)の削減などの観点から、メインフレームをオープンシステム環境に移行することが、検討され始めています。

米国ではすでに基幹系業務のオープンシステムへの移行事例が見られます。その理由としては以下の5つが挙げられます。

1. TCO(Total Cost of Ownership)の削減
2. Webシステム(グローバル環境)への対応
3. ビジネスモデルの変化への対応
4. メインフレーム系技術者の減少
5. 技術者のモチベーション維持

CTCエンタープライズシステムセンター開設まで

CTCでは、このような顧客ニーズの動向を踏まえ、数年前より、サン・マイクロシステムズとのトップコミットメントとして、サンの大型サーバを核とするネットワークシステムで基幹系業務システムの構築を積極的に提案していく方針を定めました。これに基づき、2002年3月、サンの協力を得て、東京・大手町に「CTCエンタープライズシステムセンター」(ESC)を開設しました。

「基幹系システムのオープン化対応」と一言でいっても企業にとって、メインフレームからオープンシステムへの移行は並大抵のことではありません。まず、メインフレームで稼動するアプリケーションのプログラムは膨大な数にのぼり、ドキュメントを含めてシステム全体が正確に把握されていないという現状があります。また、さまざまなシステムリスクが伴う中でオープンシステムへの移行がスムーズに行われるかどうか、技術的検証や根拠が明確でないという不安があるからです。

ESCは、メインフレーム上で稼動する基幹システムをオープンシステムに移行する際の稼動状況を検証したり、システム移行に伴うさまざまなソフトウェア開発を行うための技術拠点です。

ESCが担う主なミッションは以下の4つです。

1. 基幹系業務システムのメインフレームからオープンシステムへの移行プロジェクトの遂行
2. 移行に必要な技術(解析ツール、移植ツール、エミュレーションソフトウェア)の検証とその技術保持
3. システム運用に関わる技術(運用管理技術、制御系ソフトウェア、維持管理技術)の検証とその技術保持
4. 移行後のシステムの評価・検証・保守運用体制構築



ESCの特徴は、ミッションクリティカルなオープンシステム環境の構築に精通したシステムエンジニア(SE)をはじめ、さまざまな業務システムやメインフレーム技術に精通したSEが約70名常駐しており、豊富な技術的陣容を誇ります。また、サンのサーバ最上位機種「Sun Fire 15k」をはじめ、拡張性に富んだストレージシステム「Sun StorEdge 9900」シリーズなどのオープンシステム機器、ネットワーク機器などを擁し、設備面での検証環境を整備しています。さらに、ESCでは、プロジェクトの進行にあたり、オープンシステム上で稼動する業務システム技術や、メインフレーム上の業務システム構築の実績が豊富なSI企業と協力し、高度なニーズに対応できる体制を整えています。

オープンシステムへの移行プロジェクト遂行のみならず、オープン化プロジェクト立案のためのコンサルテーションからシステム移行後の継続的な保守サポート体制も整備し実際の移行プロジェクトに向けた準備をすすめています。

オープン化推進に向けて

CTCでは今後、ESCを核とした基幹系システムのオープンシステムへの移行プロジェクトを以下3種類のアプローチで展開していきます。

Migration(部分移行)

アプリケーションの部分改善及びアプリケーションの切り出しによりメインフレームとの共存を図る。

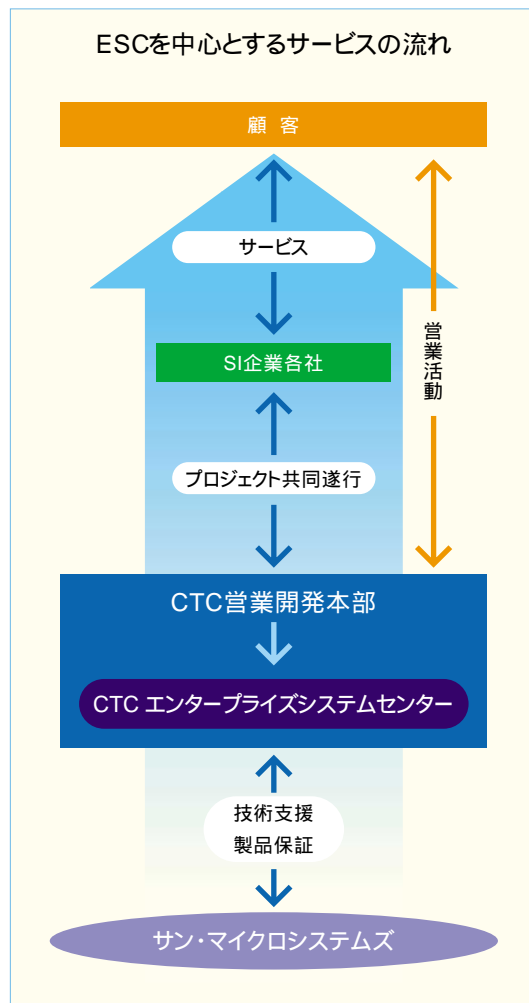
Re-hosting(変換)

アプリケーションの変更ではなく、プラットフォームを変更し、メインフレームからUNIXへ移行する。

Scrap & Build(再構築)

新しいビジネスモデルを構築するとともに、新しいプラットフォームによりアプリケーションを全面的に再構築する。

CTCグループはすでに、通信業界や金融業界においてWeb環境に適した新しい基幹業務システムの構築を多数手掛けており、そのノウハウ、実績をESCを核とする移行プロジェクト遂行に活かし、オープンシステム化を推進していきます。



ESC開所式

3月8日の開所式には、CTC後藤社長をはじめ、米国サン・マイクロシステムズ会長兼CEOであるスコット・マクニリー氏、菅原敏明サン・マイクロシステムズ代表取締役社長、横田昭伊藤忠商事専務取締役 宇宙・情報マルチメディアカンパニープレジデントが列席しました。

後藤社長は、「このプロジェクトは2年前にマクニリー氏と会った際のディスカッションから始まり、本日ここにエンタープライズシステムセンターとして実現を果たした。サンをベースにした新たなビジネスインテグレーションサービスの中でも、オープンかつWebベースのインテグレーションを要に、CTCが満を持して市場に投入するものである。

従来の基幹系システムをただそのままオープン環境に移行するのではなく、最新の市場ニーズに合致したポーティング技術やノウハウも投入していく考えだ」とESC開設にかける意気込みを語りました。



多忙なスケジュールをぬって開所式に駆けつけたマクニリー氏も「サンが提供する最新のテクノロジーによって、メインフレームからオープンへの移行のためのインフラは整った。あとはいかに適切に導入を行うかが課題となっており、そのひとつの施策がCTCエンタープライズシステムセンターだと言える。



ネットワークをベースにしたオープンシステムへの移行は、ハードウェアの初期投資や運用コスト、そして従業員のトレーニングコストにいたるいづれをとっても、企業に大幅なTCOの削減を実現できる。サンの提唱するWebサービスやSunOneアーキテクチャによるメインフレームからの移行実績は、すでに世界で1,700件を超えており、次第にメインフレームを主体とした基幹系のシステムはなくなっていくと考えている。サンとCTCのコンビネーションがもたらすオープン化の波は、顧客企業にも大きな利益をもたらすことを保証する」と協調関係をアピールしました。



トピックス

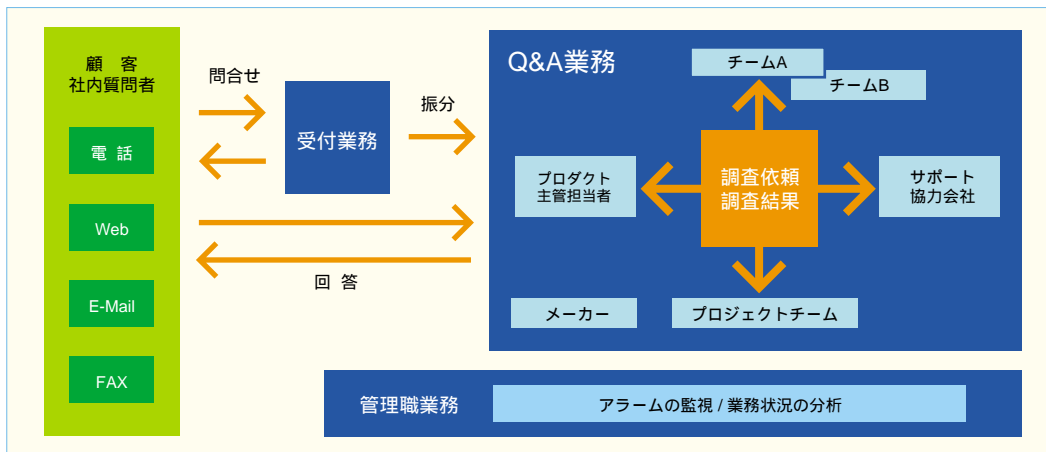
顧客サポート体制を大幅に強化

CTCIは2002年4月、顧客へのサポート体制を一元化し、業務体系を改善する「コール・マネジメント・システム（CMS）」を導入しました。

現在、CTCグループでは50社以上のベンダー企業のハードウェア、OS、ソフトウェア製品サポートを一手に引き受けており、それらを組み合わせることによって顧客に「システム」を提供しています。そこでCTCでは、従来の「製品サポート」中心から「システムサポート」中心へ、より顧客を総合的にサポートできる体制を整えるべく、新システム「コール・マネジメント・システム（CMS）」を導入しました。

CMS導入により、顧客から電子メールやWebを通じて入力された障害情報の整理・分析が可能になり、類似した障害に対する対応の精度向上と均一化を実現しています。また、これらをWeb上で履歴化し、顧客からの閲覧を可能とし、障害の初期対応や情報共有を実現しています。

新システム（FOCUS）の業務対象



さらに、CMSは、製品ごとではなく、システム案件ごとにWebを一元化し、関係者全員に障害状況に応じた迅速な情報伝達を可能にしています。これにより、CTC、顧客、製品を提供するベンダーは、障害がシステムのどの部分に起きているのか、その原因は特定されているのか、対処作業はCTCが行うのか、あるいはベンダーが行うのか、すでに対処作業に入っているのかなどの状況把握が可能となり、障害発生から解決までの一連の流れが大幅に効率化され、顧客システム全体のワンストップサポート体制が実現されました。

CMSの導入にあたり、開発された情報共有ツールが「Focus（フォーカス）= for our customer」で、CMSの中核をなしており、電話、ファックス、電子メールといったさまざまな形での問い合わせ受付をコンタクトチャネルのWebベースで統合しています。

なお、CTCでは昨年10月より、顧客企業のシステムの保守・運用・管理サービスを統合したCTC統合マネジメントサービス「iMSP」を提供しており、今後、CMSと「iMSP」を統合することにより、顧客システムの運用・管理、サポート体制を大幅に強化していく予定です。

電子商取引サービスの商用化に 向けての実証実験を開始

CTCは2002年3月、グループ会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)(CTCFE)、サン・マイクロシステムズ(株)、(株)UFJ銀行と電子商取引サービスの商用化に向けた実証実験プロジェクトを共同で開始することに合意しました。これは、eマーケットプレイス構築ツール「Market Avenue(マーケット・アベニュー)」とUFJ銀行をはじめとする世界各国主要銀行が取り組んでいる電子認証規格「Identrus(アイデントラス)」を連携させることにより、企業間取引における見積り依頼から認証・決済までの手続きを全てインターネット上においてワンストップで実現するサービスを目指したものです。

企業や銀行の基幹システムはそれぞれ固有の仕様に基づいて設計されることが多く、システム同士の連携が困難な場合が一般的です。このことが企業間の電子商取引が本格的に普及しない原因の一つといわれています。

CTCはインフォ・アベニュー(株)と共同で開発した「Market Avenue」を用い、CTCFEとともに「Identrus」とのシームレスな連携を可能にするための接続コンポーネントの開発およびインテグレーションを行います。

UFJ銀行では、「Identrus」を利用した企業間決済スキーム「Eleanor(エレノア)」も推進していることから、本プロジェクトにより、調達、認証、決済等、商取引に関する全てのプロセスの電子化が実現します。

CTCを含む4社は、同電子商取引サービスの商用化を今秋に予定しています。

また、CTCは、上記接続コンポーネントを商品化し、「Market Avenue」の追加コンポーネントとして今秋を目処に販売を開始する方針です。

サン・マイクロシステムズのサービス品質 認定プログラム「SunTone」を取得

CTCは2002年、米サン・マイクロシステムズが世界で展開するサービス品質認定プログラム「SunTone(サン・トーン)」の認定を取得しました。国内のシステムインテグレータとしては初の認定の取得です。

取得したのはシステムインテグレーション分野の認定プログラムである「SunTone for Integrator Service」です。これはサン製品を核とするシステム、対応ソフトウェア、サービスについての品質認定プログラムで、「システムの提案・設計」、「構築・運用」、「保守・運用管理」によって構成されています。さらに、これらのジャンルごとに200項目以上の細かい審査項目が設定されています。CTCはこれらすべての審査項目にパスしました。この認定プログラムは、サンのお客様がパートナーを選定する際の判断基準として世界的に高い認知と評価を受けています。

今回の認定は、CTCのサン製品に関するこれまでの豊富な実績や技術が世界的に高く評価されたものといえます。この認定プログラム取得を契機に、今後とも、サンとのより一層緊密な協業関係を構築し、サン製品を核とするさまざまなエンタープライズソリューションの提案を強化することでお客様に最適なシステムを提供してまいります。



主要財務指標

連結財務指標

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
経営成績					
売上高(百万円)	146,165	175,379	208,206	302,867	345,303
営業利益(百万円)	6,746	9,717	11,319	28,280	21,810
経常利益(百万円)	5,816	8,774	10,914	27,476	20,672
当期純利益(百万円)	2,312	2,973	6,148	14,842	12,089
一株当たり当期純利益(円)	4,543.72	165.22	328.02	241.34	196.58
株主資本当期純利益率 ^{*1} (ROE)(%)	32.9	28.3	14.8	19.0	13.2
利益率					
売上高経常利益率(%)	4.0	5.0	5.2	9.1	6.0
売上高当期純利益率(%)	1.6	1.7	3.0	4.9	3.5
財政状態					
総資産(百万円)	96,785	119,398	140,322	157,797	174,982
株主資本(百万円)	9,161	11,887	71,340	84,786	98,414
株主資本比率(%)	9.5	10.0	50.8	53.7	56.2
その他					
従業員一人当たり売上高 ^{*2} (千円)	78,966	81,138	85,506	112,028	112,312
従業員一人当たり営業利益 ^{*2} (千円)	3,645	4,496	4,649	10,461	7,093

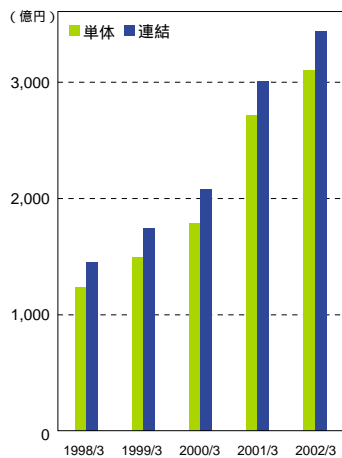
単体財務指標

	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
経営成績					
売上高(百万円)	123,528	149,798	179,622	270,631	311,429
営業利益(百万円)	3,423	5,704	5,957	18,882	11,176
経常利益(百万円)	3,501	6,011	6,594	19,609	15,206
当期利益(百万円)	1,701	2,148	3,762	11,057	11,020
一株当たり当期利益(円)	3,343.37	119.33	200.73	179.78	179.20
株主資本当期利益率 ^{*1} (ROE)(%)	28.5	24.5	9.9	15.6	13.4
利益率					
売上高経常利益率(%)	2.8	4.0	3.7	7.2	4.9
売上高当期利益率(%)	1.4	1.4	2.1	4.1	3.5
財政状態					
総資産(百万円)	86,482	107,970	123,997	136,963	154,023
株主資本(百万円)	7,798	9,729	66,138	75,846	88,254
株主資本比率(%)	9.0	9.0	53.3	55.4	57.3

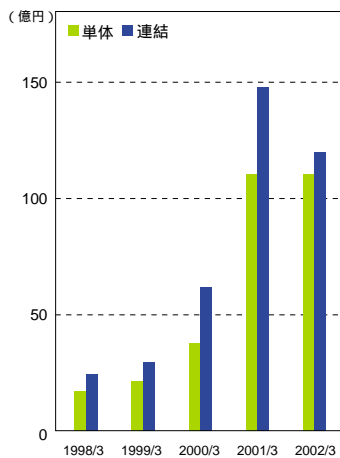
*1 期首・期末株主資本の平均値をもとに算出しております。

*2 期首・期末従業員数の平均値をもとに算出しております。

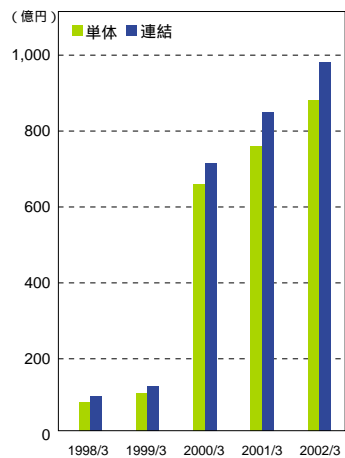
売上高



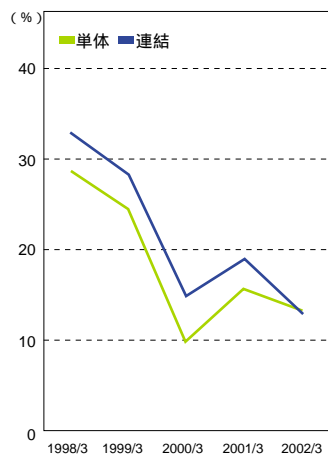
当期純利益



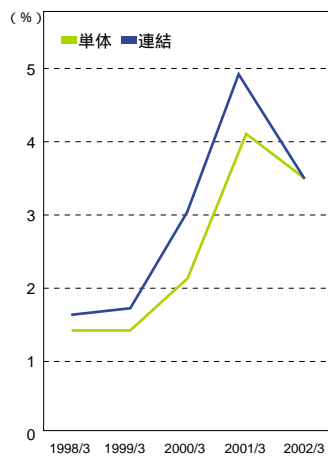
株主資本



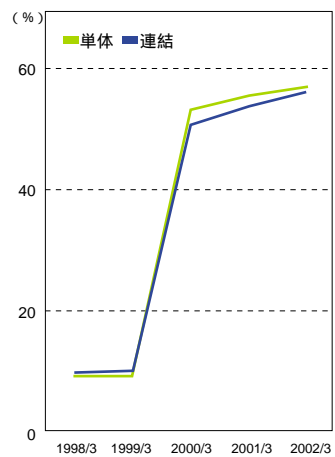
株主資本当期純利益率(ROE)



売上高当期純利益率



株主資本比率



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第23期 (2002.3.31)	第22期 (2001.3.31)	科 目	第23期 (2002.3.31)	第22期 (2001.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	148,538	135,438	流動負債	73,526	70,782
現金及び預金	23,965	11,024	支払手形及び買掛金	47,820	40,139
受取手形及び売掛金	93,238	78,917	短期借入金	60	173
たな卸資産	24,763	39,652	未払法人税等	5,664	10,085
繰延税金資産	2,745	2,411	賞与引当金	3,264	2,887
その他	4,403	3,838	その他	16,715	17,496
貸倒引当金	578	405	固定負債	2,090	1,438
固定資産	26,443	22,358	長期借入金	110	170
有形固定資産	3,009	3,248	繰延税金負債	411	-
無形固定資産	2,756	2,153	退職給付引当金	1,377	998
投資その他の資産	20,677	16,955	役員退職慰労引当金	191	269
投資有価証券	13,950	10,177	負債合計	75,616	72,220
繰延税金資産	658	1,317	(少数株主持分)	951	790
その他	6,191	5,649	(資本の部)		
貸倒引当金	123	189	資本金	21,763	21,763
資産合計	174,982	157,797	資本準備金	33,076	33,076
			連結剰余金	40,586	29,935
			その他有価証券評価差額金	2,908	-
			為替換算調整勘定	83	12
			自己株式	3	1
			資本合計	98,414	84,786
			負債・少数株主持分及び資本合計	174,982	157,797

(注)1. 当期の連結子会社は12社、持分法適用関連会社は10社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当期3,481百万円 前期3,086百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第23期 (自2001.4.1 至2002.3.31)	第22期 (自2000.4.1 至2001.3.31)
売上高	345,303	302,867
売上原価	278,951	235,456
売上総利益	66,351	67,411
販売費及び一般管理費	44,541	39,130
営業利益	21,810	28,280
営業外収益	558	321
営業外費用	1,696	1,125
経常利益	20,672	27,476
特別利益	4,053	79
特別損失	2,511	671
税金等調整前当期純利益	22,213	26,884
法人税、住民税及び事業税	11,296	13,012
法人税等調整額	1,397	1,326
少数株主利益	225	355
当期純利益	12,089	14,842

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

摘 要	第23期	第22期
	〔自 2001.4.1 至 2002.3.31〕	〔自 2000.4.1 至 2001.3.31〕
売上高		
システム事業	311,338	275,269
サポート事業	33,965	27,598
合 計	345,303	302,867
営業利益		
システム事業	13,658	23,530
サポート事業	14,565	11,781
消去又は全社	6,413	7,031
合 計	21,810	28,280

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

摘 要	第23期	第22期
	〔自 2001.4.1 至 2002.3.31〕	〔自 2000.4.1 至 2001.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,906	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528	7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	20,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	43
現金及び現金同等物の増減額	12,940	21,383
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	32,408
現金及び現金同等物の期末残高	23,965	11,024

連結対象会社一覧

連結子会社(12社)

社 名	資本金	主要な事業
シーティーシー・クリエイティブ(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)	450百万円	金融業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	100百万円	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	100百万円	ソフトウェア開発事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷配送等各種ビジネスサービス
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$5,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

持分法適用関連会社(10社)

社 名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ	999百万円	モバイルビジネスの情報配信サービス
オーエフエス(株)*	664百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株)ネットベイン	700百万円	システムネットワーク運用・監視事業

(他4社)

*オーエフエス(株)は、2001年10月1日付で旧(株)フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク株と合併し、社名変更したものであります。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第23期 (2002.3.31)	第22期 (2001.3.31)	科 目	第23期 (2002.3.31)	第22期 (2001.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
<u>流動資産</u>	129,689	115,714	<u>流動負債</u>	64,244	60,008
現金及び預金	18,381	6,536	支払手形	43	81
受取手形	1,982	2,168	買掛金	46,161	38,009
売掛金	83,855	66,666	未払金	3,617	3,887
商 品	14,757	29,905	未払法人税等	3,124	6,764
仕 掛 品	461	-	未払消費税等	1,566	446
貯 蔵 品	-	50	前 受 金	3,404	4,694
前 渡 金	373	479	預 り 金	339	344
前 払 費 用	1,160	1,347	前 受 収 益	3,991	3,484
繰延税金資産	1,287	1,191	賞与引当金	1,839	1,676
短期貸付金	4,866	4,818	その他の流動負債	156	617
未収入金	2,952	2,508			
その他の流動資産	87	336	<u>固定負債</u>	1,524	1,108
貸倒引当金	477	293	繰延税金負債	379	-
			退職給付引当金	1,029	921
<u>固定資産</u>	24,333	21,248	役員退職慰労引当金	114	187
有形固定資産	2,327	2,525			
建物付属設備	915	595	<u>負債合計</u>	65,768	61,116
工具器具及び備品	1,092	1,080			
貸与資産	319	849	(資本の部)		
無形固定資産	1,979	1,586	<u>資 本 金</u>	21,763	21,763
電話加入権	106	106	<u>法定準備金</u>	33,465	33,388
ソフトウェア	1,861	1,466	<u>資本準備金</u>	33,076	33,076
その他の無形固定資産	12	13	<u>利益準備金</u>	389	312
投 資 等	20,026	17,137	<u>剰 余 金</u>	30,262	20,693
投資有価証券	13,210	10,055	任意積立金	18,200	9,200
子会社株式	1,891	1,751	別途積立金	18,200	9,200
出 資 金	1,319	1,036	当期末処分利益	12,062	11,493
長期貸付金	145	299	(うち当期利益)	(11,020)	(11,057)
破産更生等債権	123	124	<u>評価差額金</u>	2,765	-
差入保証金	2,716	2,401	その他有価証券評価差額金	2,765	-
長期前払費用	114	106	<u>自 己 株 式</u>	3	-
繰延税金資産	-	773			
会 員 権	450	531	<u>資本合計</u>	88,254	75,846
保険積立金	178	182			
貸倒引当金	123	126	<u>負債及び資本合計</u>	154,023	136,963
<u>資産合計</u>	154,023	136,963			

単体損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	第23期	第22期
	〔自2001.4.1 至2002.3.31〕	〔自2000.4.1 至2001.3.31〕
売上高	311,429	270,631
売上原価	263,609	219,408
売上総利益	47,820	51,222
販売費及び一般管理費	36,643	32,340
営業利益	11,176	18,882
営業外収益	4,785	1,770
受取利息及び配当金	3,732	773
業務受託料	471	454
受取手数料	392	357
為替差益	30	-
その他	157	185
営業外費用	755	1,043
支払利息	7	55
商品廃棄損	367	326
為替差損	-	420
出資金運用損	209	-
その他	170	240
経常利益	15,206	19,609
特別利益	4,049	79
投資有価証券売却益	4,049	79
特別損失	2,528	590
固定資産除却損	50	124
投資有価証券売却損	26	148
投資有価証券評価損	2,262	224
会員権評価損	71	94
子会社整理損	117	-
税引前当期利益	16,727	19,097
法人税、住民税及び事業税	6,653	8,630
法人税等調整額	945	589
当期利益	11,020	11,057
前期繰越利益	1,656	944
中間配当額	614	461
利益準備金積立額	-	46
当期末処分利益	12,062	11,493

利益処分

(単位：百万円)

摘 要	第23期	第22期
	当期末処分利益	12,062
利益処分額		
利益準備金	-	77
利益配当金	614	645
(1株当たり配当金)	〔10円〕	〔10円50銭〕
取締役賞与	64	103
監査役賞与	7	10
別途積立金	10,000	9,000
合 計	10,687	9,837
次期繰越利益	1,375	1,656

- (注) 1. 2000年8月18日付けをもって、1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。
 2. 2001年12月7日に、614百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

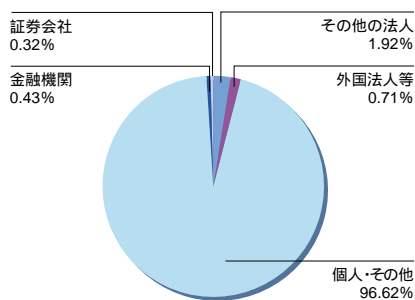
株式情報

発行株式数及び株主数

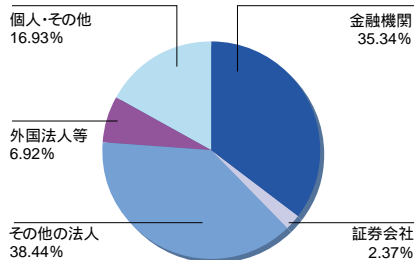
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	32,874 人

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事	21,628,000	35.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	8,002,000	13.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,817,900	4.58
三菱信託銀行(信託口)	2,441,100	3.97
資産管理サービス信託銀行(年金信託口)	1,176,800	1.91
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	1,016,600	1.65
資産管理サービス信託銀行(信託A口)	688,900	1.12
イトウチュウ テクノロジー インク	628,300	1.02
指定単 受託者三井アセット信託銀行A口	410,000	0.67
CRCソリューションズ	372,150	0.61

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものです。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会 名義書換代理人	6月に開催いたします。 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称CTC)

(2002年3月31日現在)

会社概要

(2002年3月31日現在)

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
	*CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。
	英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5 TEL 03 5226 1200(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
総人員	5,635名(CTCグループ全従業員 3,178名/外部要員 2,457名)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、 コンサルティングからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、 アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

役員 (2002年6月26日現在)

取締役会長	本間 省吾
代表取締役社長	後藤 攻
専務取締役	中山 隆志
常務取締役	渡辺 英二
常務取締役	中野 亨
常務取締役	野添 尚三
取締役	西岡 郁夫
取締役	井上 裕雄
取締役	中川 雅博
取締役	高取 成光
常勤監査役	米山 隆男
常勤監査役	児島 武美
監査役	兼松 泰男
監査役	鎌田 稔

執行役員 (2002年6月26日現在)

執行役員	林 和男
執行役員	池野 猛司
執行役員	後藤 健
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	堀江 徹
執行役員	北川 千里
執行役員	元木 忠美
執行役員	岩本 康人
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	藁科 至徳
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇

